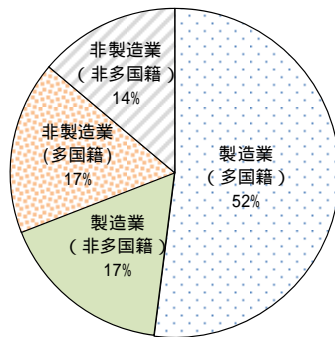


つつも、世界のイノベーションセンターとしての機能を維持し、対外収益の還流等につなげていくことが重要であると考えられる。

こうした中、政府はかねてからイノベーション支援策を打ち出している。特に、2000年以降、競争力強化の必要性が強く認識され、06年の一般教書演説では「アメリカイニシアティブ」を発表したほか、07年には研究投資、科学技術能力の向上、イノベーション環境の構築を柱とする「アメリカ競争力法」が制定されるなど政府の政策基盤は整えられてきている。

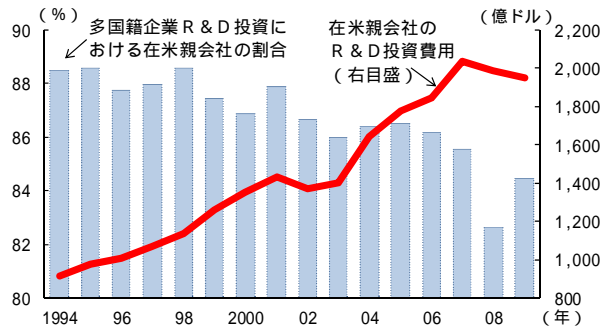
第2-3-23図 多国籍企業の投資動向：海外拠点へ移る動き

(1) 多国籍企業のR & D投資の割合



(備考) 1. アメリカ商務省より作成 (09年の値)。
2. 多国籍企業は、在米親会社のみR & D投資を示す。

(2) 多国籍企業のR & D投資の推移



(備考) 1. アメリカ商務省、全米科学財団 (NSF) より作成。
2. 多国籍企業は、非製造業を含む。
3. 在米親会社の割合は、「在米親会社の投資」を「多国籍企業全体の投資 (在米親会社+海外子会社)」で割ったもの。

(2) 需要面の考察

() 家計部門

GDPの7割を消費が占めるアメリカでは、家計の需要動向が成長に大きな影響を及ぼす。以下では、アメリカの消費を取り巻く環境・構造を概観し、アメリカ経済の成長の課題について考察する。

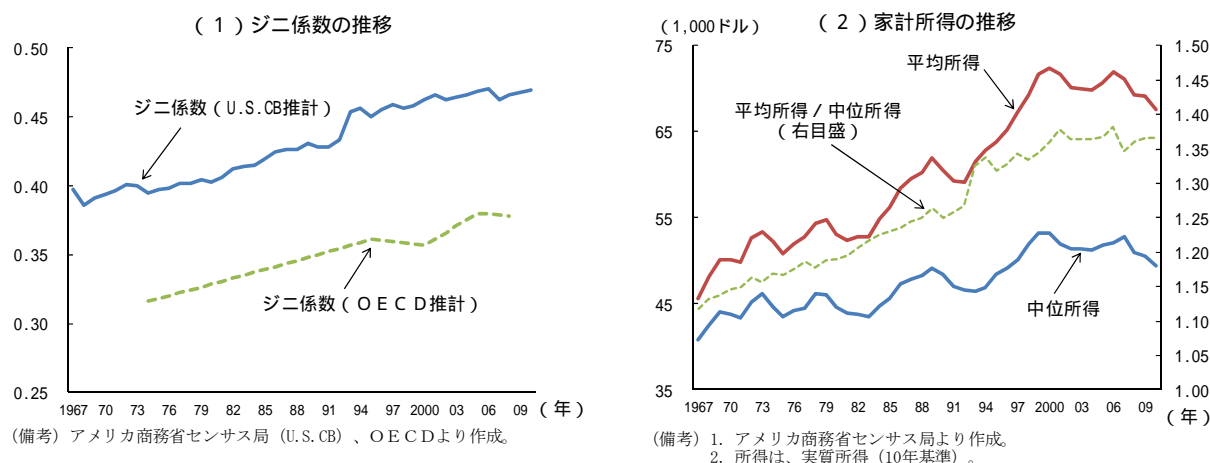
(ア) 加速する所得格差の拡大

世帯所得について分配の不平等度を表すジニ係数をみると、1970年代半ば以降、上昇基調を辿っており、センサス局、OECDの推計のいずれでも、ジニ係数は、60～70年代の最も低かった時と比較して2割程度上昇している (第2-3-24図)。

また、平均所得と中位所得の動向をみると、2000年以降いずれの所得も伸びが横ばいとなっている。一方、中位所得と平均所得のかい離をみると、90年代半ばから2000年代半ばにかけて特に拡大し、その後も縮小はみられない。こうしたことは、中位所得に比べて平均所得の増加率が高く、上位層の所得が不均衡に拡大したことを意味していると

考えられ、格差が拡大していることがうかがわれる¹⁴（再掲第2-3-24図）。

第2-3-24図 所得分配の均等度：格差の拡大



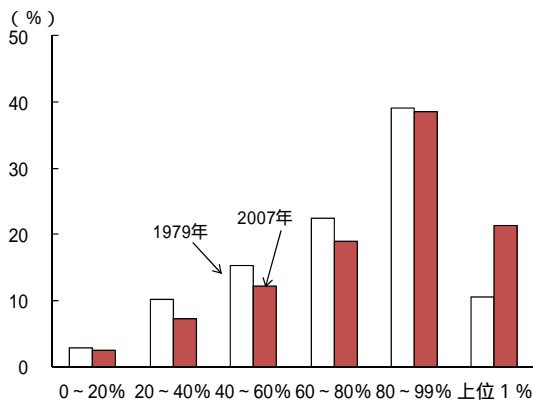
(イ)高所得層が消費をけん引

所得階層別にみると、上位20%の層による所得が全体の50%程度を占めるなど、高所得層に所得が集中する構造となっている。近年は、中間及び下位に位置する層がシェアを低下させる一方、最上位の階層のみがシェアを拡大させており、そのほとんどが上位1%の層の寄与となっている（第2-3-25図）。同様に、資産の保有状況をみると、金融資産の約7割、実物資産の約6割を上位10%の富裕層が保有している。また、所得階層別の平均年間消費支出額をみると、上位20%の層による平均支出額が全世帯の平均支出額の1.9倍となっているほか、同上位層による全消費支出割合も38.6%（2010年現在）と大きなシェアを限られた所得層で占めており、高所得層の消費が消費全体をけん引する構造となっている（第2-3-26図）。

¹⁴ 所得格差拡大の背景には、近年の（1）ITをはじめとする技術の高度化や（2）それを活用した資本設備の普及、（3）貿易投資の自由化（労働集約的な製品の輸入増）、（4）移民の増加等が挙げられる。（1）は専門技術を持つ労働者の所得を引き上げる要因となる一方、（2）、（3）、（4）は相対的に国内の未熟練・低賃金労働者に対する労働需要を抑制しており、所得を押し下げる要因となっている。

第2-3-25図 所得構造・資産保有状況（所得階層別）：富裕層に集中

(1) 所得構造



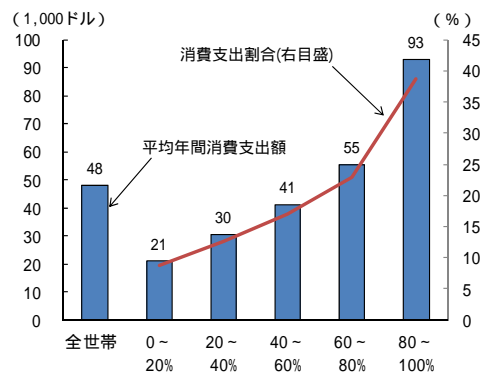
(備考) 1. アメリカ議会予算局より作成。
2. 最下層は0~20%。以降、所得の高い層となる。
3. 所得は、課税前所得（移転所得除く）。

(2) 資産保有状況 (07年)

	(%)		
所得階層	0~50%	50~90%	上位10%計
純資産	3	26	72
資産	6	29	65
金融資産	3	25	72
株式	1	9	90
その他資産	3	29	68
実物資産	8	31	61
自動車等	29	46	26
居住用住宅	13	49	39
その他資産	1	12	87
負債	27	47	25
居住用住宅ローン債務	25	50	25
割賦払い債務	53	36	12
その他債務	16	37	47

(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

第2-3-26図 所得階層別消費額 (10年)：富裕層が牽引

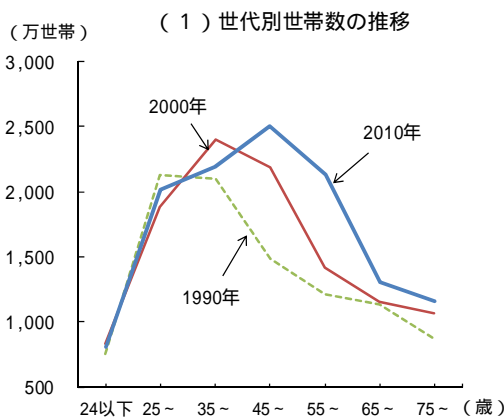


(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 最下層は0~20%。以降、所得の高い層となる。

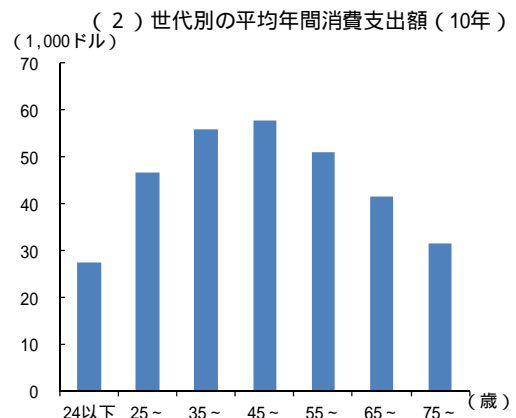
(ウ) 高齢化の影響

近年は、高齢化の進展も消費に影響を及ぼしている (第2-3-27図)。高齢世代の消費支出額は他の世代よりも小さく、高齢化が更に進展する場合には消費の伸びを鈍化させるおそれがある。

第2-3-27図 世代別年間消費額：45~54歳がピーク



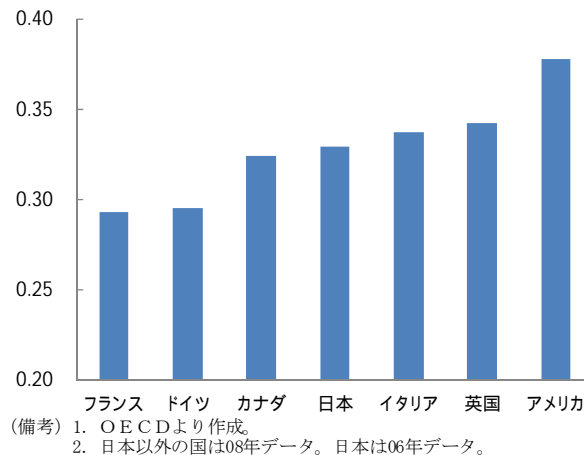
(備考) アメリカ労働省より作成。



(備考) アメリカ労働省より作成。

このように、アメリカでは家計の所得格差が大きく、また資産・債務の保有状況に偏りがあるため、家計需要を通じた成長については、それぞれの所得階層が抱える課題を改善していくことが重要となる（第2-3-28図）。

第2-3-28図 各国別ジニ係数：アメリカの格差大きい



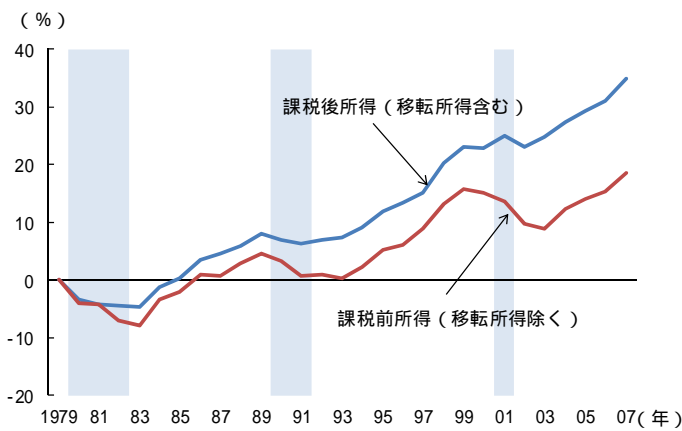
(エ) 所得の安定的な増加と中・低所得者の所得の底上げ

消費の持続的な成長には所得の安定的な増加が不可欠となる。この点、アメリカでは、景気後退時における雇用調整が労働時間の短縮によるよりもレイオフによって行われる傾向が強く、所得は景気変動の影響を受けやすい構造にある。高い技能、強い競争力を持つ労働者は雇用に対する需要が高く、高い報酬を得る反面、技能に劣る労働者は雇用や報酬を失う可能性が高い。

こうした影響は特に低・中所得層に現れやすいが、政府による減税や移転所得を通じて、一定程度抑えられている（第2-3-29図）。ただし、12年以降、政府による景気刺激策が終了するとともに¹⁵、政府の緊縮財政（後述）を受けて移転所得が縮小に向かう可能性もあり、低・中所得層の消費に及ぼす影響が懸念される（第2-3-30図）。消費の持続的な成長を得るためには、高所得層の消費に頼るだけでなく、職業訓練などによるスキルの向上を通じた雇用の安定等による中・低所得層の所得の底上げによって中・低所得層の消費を喚起し、消費の裾野を拡大することが重要である。

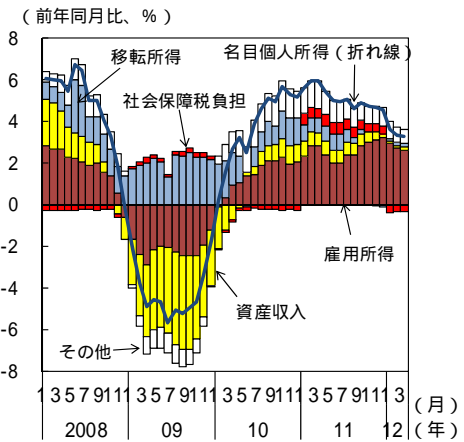
¹⁵ CEA（2011）によれば、09年2月に実施された景気刺激策（アメリカ再生・再投資法）の11年6月時点の進捗率は88.6%となっており、家計向けの支援については2,784億円となっている。

第2-3-29図 課税前所得と課税後所得の比較：
景気変動の影響を緩和



(備考) 1. アメリカ議会予算局より作成。
2. 1979年時点の中位所得に対する各年の中位所得の伸び率。

第2-3-30図 名目個人所得：
移転所得は今後縮小

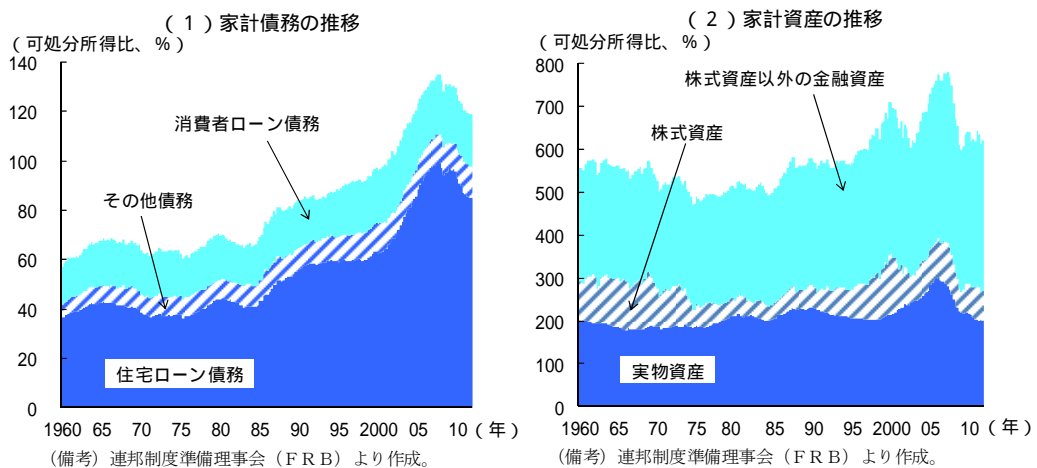


(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 社会保障税負担の減少は、所得増（プラス寄与）となる。

(オ)家計の債務負担の緩和

家計の債務状況をみると、1960年代から80年代半ばにかけて債務可処分所得比は60%程度の水準を維持していたが、その後上昇を強め、2000年代の住宅ブームを背景に住宅ローン債務が急増した結果、債務は歴史的な高水準にある（第2-3-31図）。一方、資産については、70年代半ば以降、資産可処分所得比の上昇が続いていたが、2000年代後半には、住宅ブームの終焉に伴う住宅価格の下落やその後の金融危機による金融資産の減少等により、90年代の水準まで低下している。バランスシート調整は長い時間を要する課題であり、バランスシートの改善の遅れは消費の抑制を長引かせるおそれがある。

第2-3-31図 家計の債務・資産の推移



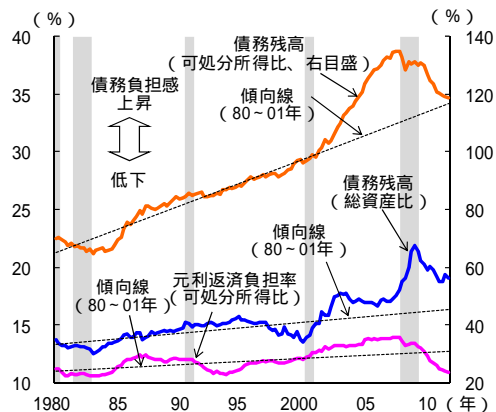
(備考) 連邦制度準備理事会 (FRB) より作成。

(備考) 連邦制度準備理事会 (FRB) より作成。

11年では、返済等の進展により、家計全体のバランスシートは改善傾向にあるものの（第2-3-32図）、所得階層別にみると、高所得層を除いた大半の家計では依然として債務

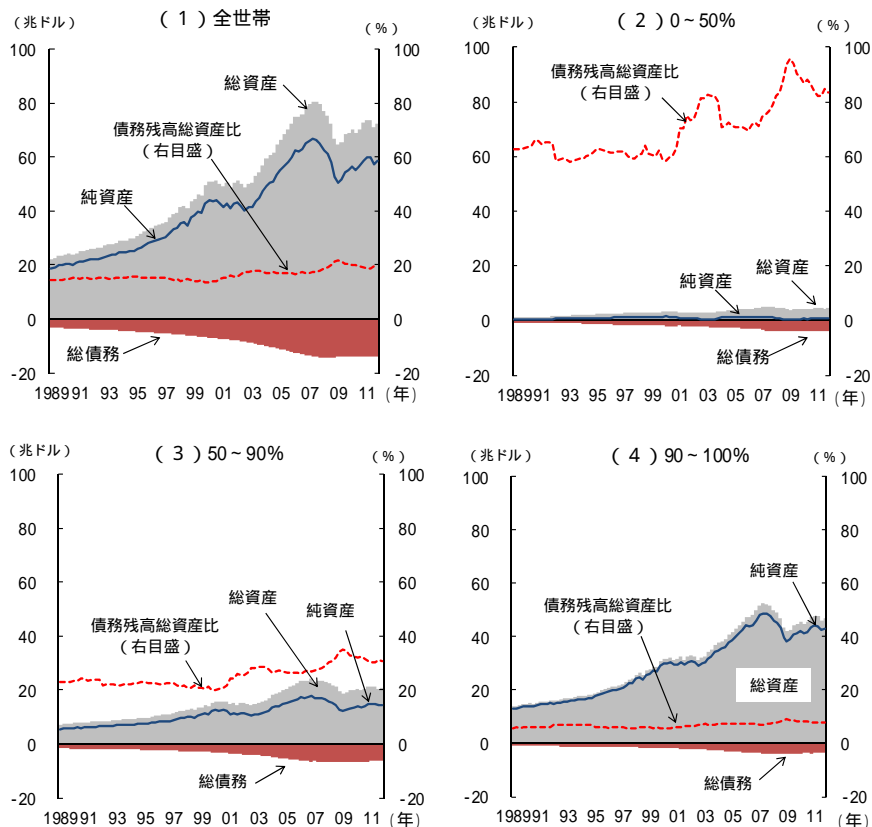
負担感は大きいままである（第2-3-33図）。家計債務の約7割は住宅ローンであり、主に中所得層が多く保有しているが、住宅市場の低迷等を背景により低利の住宅ローンへの借換えが滞っており、家計の需要を抑制する一因となっている。特に中所得層の消費を喚起するためには、住宅ローン債務を軽減することが重要であり、現行の住宅ローン借換え策の進展が期待される。

第2-3-32図 家計のバランスシート調整：改善が続く



(備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会（FRB）より作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担率」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

第2-3-33図 所得階層別バランスシート：低所得層の債務負担は大きい



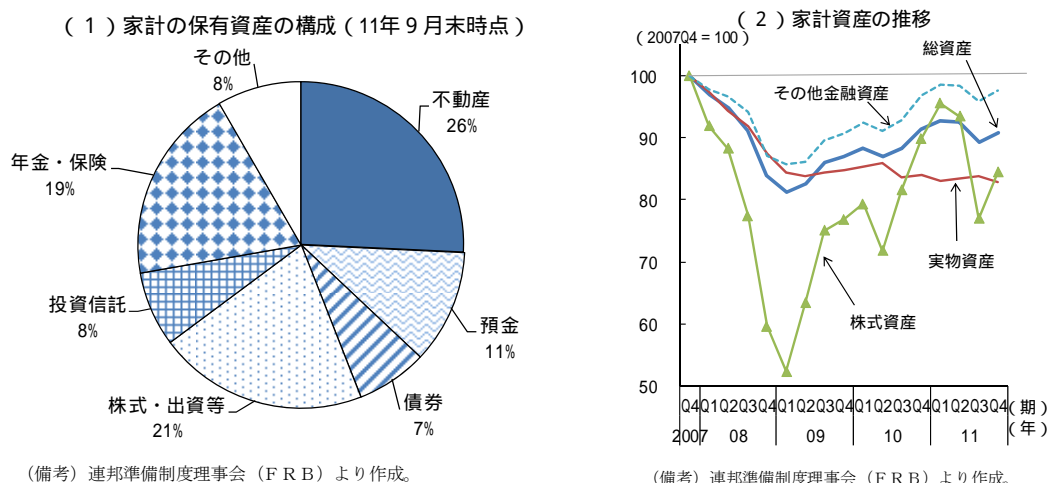
(備考) 1. 連邦準備制度理事会（FRB）より作成。
 2. 資金循環統計における資産・負債データに、「消費者金融状況調査」による所得階層別の資産・負債保有比率を用いて試算。

(カ)資産効果を通じた消費の拡大

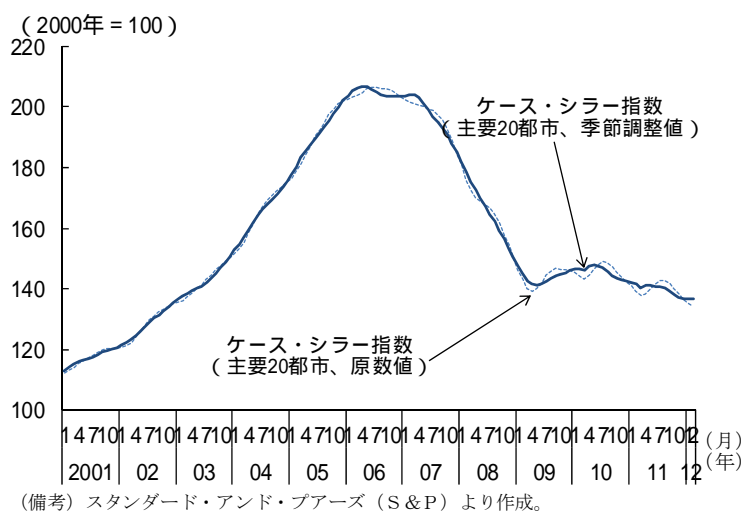
資産面では、11年後半にやや落ち込んだものの、株式資産をはじめ金融資産は回復傾向がみられる一方、住宅市場の低迷により実物資産の減少ないし横ばいが継続している（第2-3-34図）。90年代後半から金融危機以前までは、中・低所得層を中心にホームエクイティ・ローン等を媒介とする過度に借金に依存した消費が行われてきたが、住宅価格の下落に伴いこうしたチャンネルは現在も回復していない（第2-3-35図）。住宅市場の回復には時間を要するとみられており、金融危機以前のような資産効果を通じた消費の押し上げが期待できない状況が続いている。

また、伝統的に高所得層の消費の寄与が大きいことから、資産収入や金融資産が増加すれば成長のけん引力となる。低金利政策の長期化等により資産収入が伸び悩んでいるものの、企業業績の回復を背景に株式資産の増加や配当収入は世界金融危機前の水準まで回復してきており、高所得層の消費が喚起される可能性がある（第2-3-36図）。

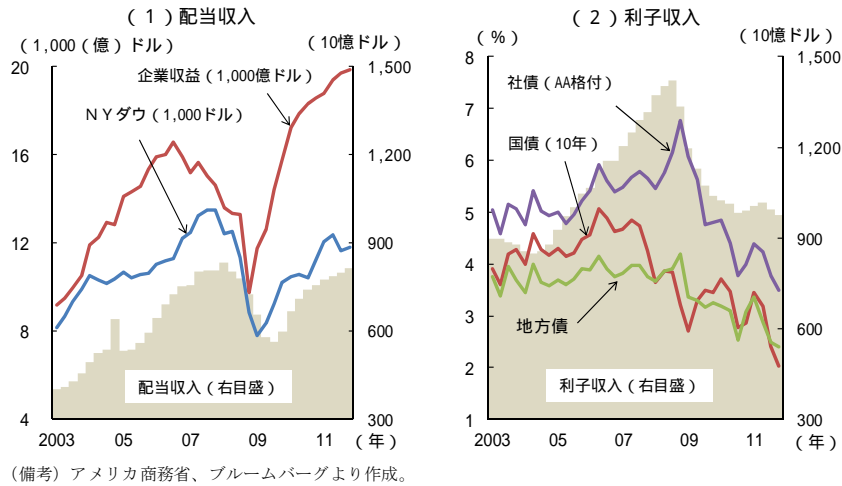
第2-3-34図 家計の資産状況：依然横ばい



第2-3-35図 住宅価格：低水準で推移



第2-3-36図 資産収入の推移



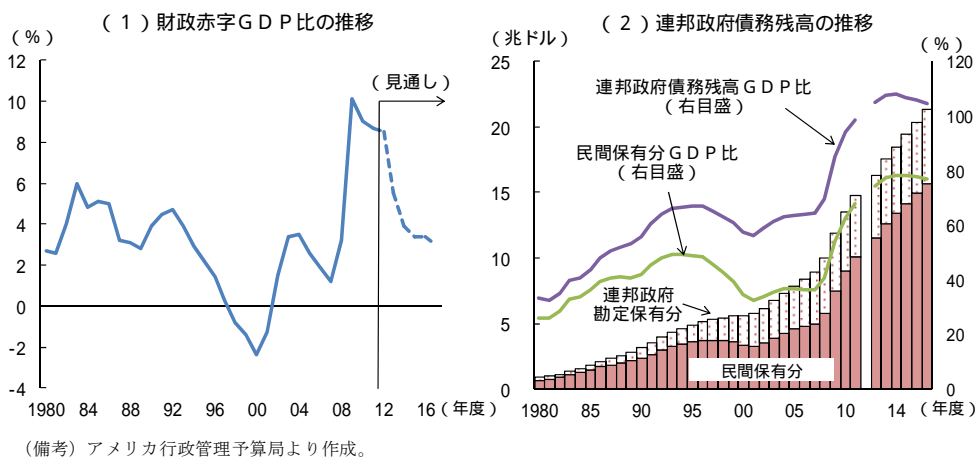
(ii) 政府部門

(ア) 連邦政府の動向

財政赤字GDP比は、戦後から08年度までの間、平均2%程度で推移してきたが、金融危機への対応策を実施した結果、10%程度の水準に達しており、また、債務残高をみると、08年に10.0兆ドル（GDP比：69.7%）と初めて10兆ドルを超えると、その後も伸び続け、11年には14.8兆ドル（GDP比：98.7%）に達している。これまで、オン・バジェット・プログラムの財政赤字を社会保障年金が補完する構造であったが、ベビーブーマー世代の退職等を受けて、今後、財政赤字の拡大要因に転じる見通しであり（第2-3-37図）、財政の持続可能性が懸念されている。

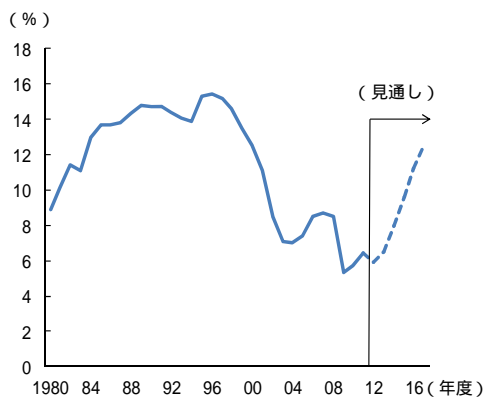
こうした状況に鑑み、11年8月に成立した予算管理法に基づき、今後10年間で2.1兆ドルの財政赤字削減が進められることが決定されたが、景気が緩やかに回復している中で、移転所得の縮小や増税による家計部門への影響、補助金の縮小や増税による企業部門への影響、財政移転の縮小による州政府財政への影響等が懸念される。連邦政府支出の実質経済成長率に対する寄与は、景気刺激策の縮小に伴い10年第4四半期以降マイナスが続いているが、こうした状況が当面継続する可能性が高い（前掲第2-3-1図）。

第2-3-37図 連邦政府の財政状況：財政は悪化



歳出に占める利払費の割合をみると、90年代後半以降、財政の改善や利回りが低く抑えられたことから低下傾向が続いていたが、金融危機対応に伴う財政赤字の拡大を受けて、同比率は今後急上昇する見通しである（第2-3-38図）。利払費の拡大のほか、高齢化の進展等に伴い医療関連支出も拡大しており、財政の硬直化が懸念される（第2-3-39図）。

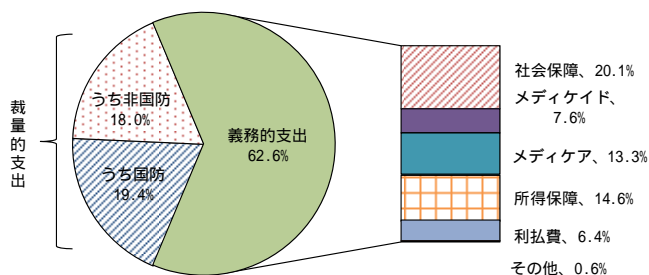
第2-3-38図 歳出に占める利払費の割合：今後急上昇



（備考）アメリカ行政管理予算局より作成。

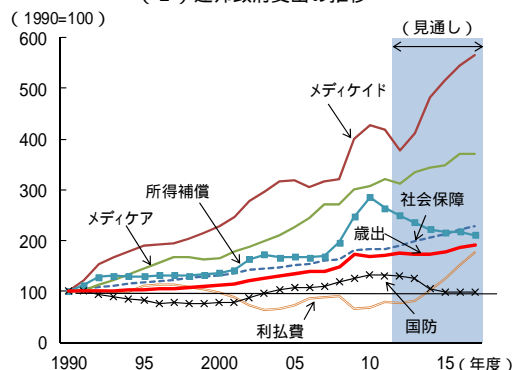
第2-3-39図 連邦政府支出の推移：医療費・利払費が増加

(1) 連邦政府支出の構成（11年度）



（備考）アメリカ行政管理予算局より作成。

(2) 連邦政府支出の推移



（備考）1. アメリカ行政管理予算局より作成。
2. ハイライト部分は、見通し。

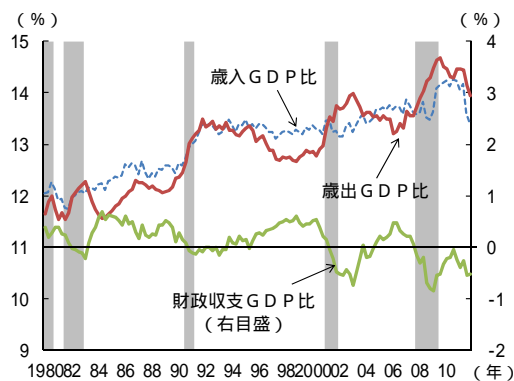
(イ)州・地方政府の動向

州・地方政府でも、税収不足や連邦政府による財政移転の縮小等により、厳しい財政運営が続いている（第2-3-40図）。州・地方政府の財源をみると、上位政府からの財政移転とともに個人所得税、財産税の比重が高く、景気変動の影響を受けやすい構造にある。また、州・地方政府では一般会計予算について均衡財政を義務付けられており、歳入不足が発生する場合には増税や歳出削減が実施されることから、景気後退局面では景気を

下押しする傾向がある¹⁶。

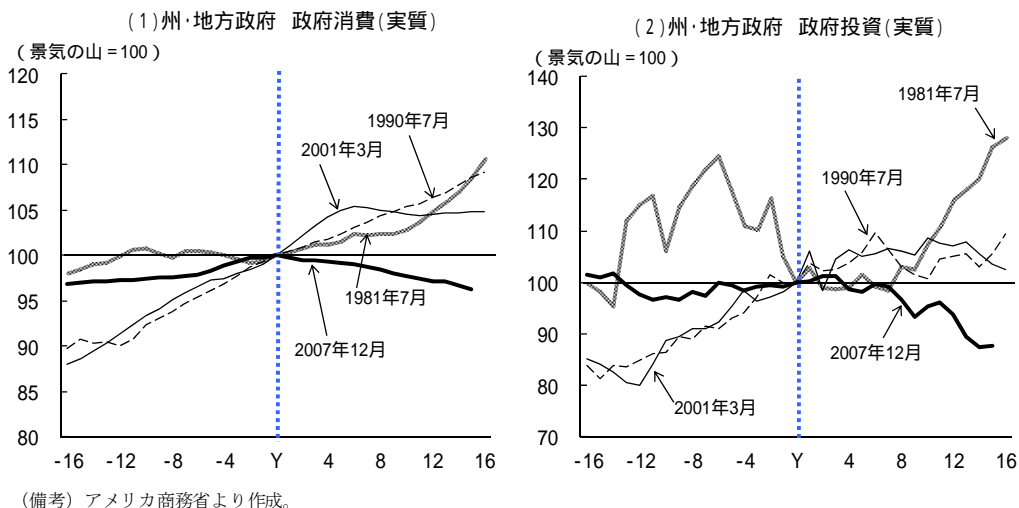
世界金融危機の発生後、州・地方政府では歳入不足に伴う歳出削減が広範に実施されており、政府消費と政府投資を合わせた政府支出は依然として金融危機前の水準を回復していない（第2-3-41図）。12年度並びに13年度も引き続き歳入不足が続く見通しであるが、連邦政府による景気刺激策の終了や緊縮財政の実施に伴って財政移転が大きく減少する見通しであり、公共投資やメディケイド、失業保険給付の縮小、政府職員のレイオフ等が地域経済の回復に格差を生じさせることになる可能性がある（第2-3-42図）。

第2-3-40図 州・地方政府の財政状況：今後厳しさが増す懸念



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 各データは、一般会計予算による。
3. 網掛け部分は、景気後退局面。

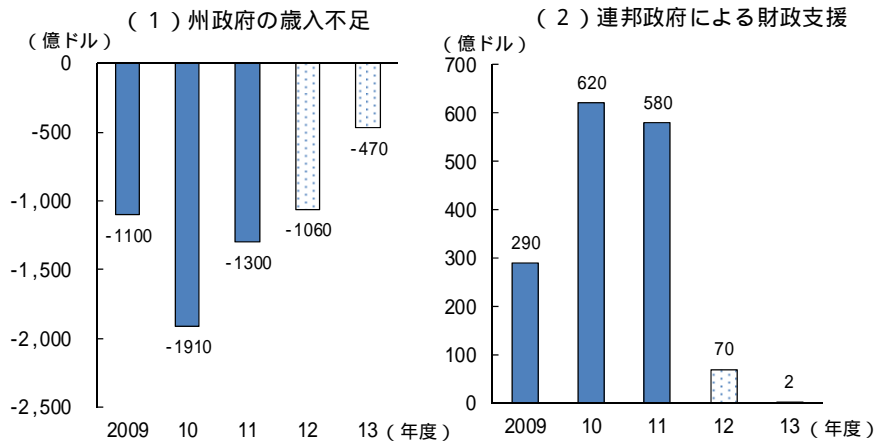
第2-3-41図 州・地方政府の政府支出の推移：減少が続く



(備考) アメリカ商務省より作成。

¹⁶ ただし、州・地方政府では、財政好調時に剰余金を積み立て、財政危機時に取り崩す基金を設けており、景気後退時の財源不足を補っている。詳細は、内閣府（2010b）を参照。

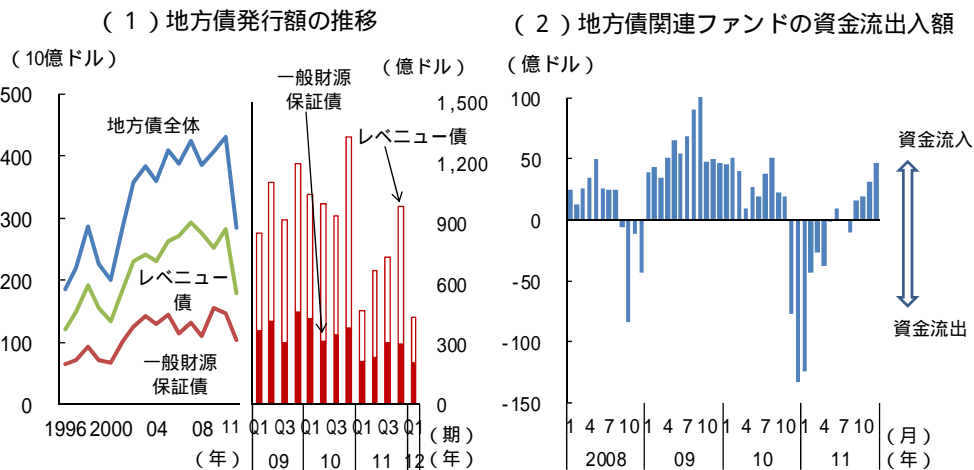
第2-3-42図 州政府の財政見通し：歳入不足は継続



(備考) 1. Center on Budget and Policy Prioritiesより作成。
2. 12年度及び13年度は見通し。

連邦政府では、オバマ政権の意向もありインフラ投資（国防関連を除く）は今後も維持される見通しであるものの、政府部門のインフラ投資の約7割を担う州・地方政府では、地域経済の回復の遅れ等を背景にレベニュー債¹⁷の発行が伸び悩んでおり（第2-3-43図）、インフラ投資が伸び悩んでいる。こうした状況が長引く場合には、社会インフラの更新需要も十分に賄うことができず、インフラが劣化するようなことになると、産業活動への影響が懸念される。

第2-3-43図 地方債の発行状況：11年は減少



(備考) 1. アメリカ証券業金融市場協会 (SIFMA) より作成。
2. 12年1～3月期は、2月までの実績。

(備考) アメリカ投資信託協会 (ICI) より作成。

¹⁷ 空港、上下水道、病院等の整備事業や公営企業の資金調達を目的に発行され、プロジェクトの収益等を返済原資とするもの。詳細は、内閣府（2011a）を参照。